



施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課	
				課長	中西 紀子	
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
町内の高齢者		生きがいをもち、元気に暮らす。	1 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
			2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができる環境の整備を推進します。 ・要介護状態とならずに、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐことで生きがいをもち、いきいきと暮らすことができる環境づくりを推進します。
---------	---

成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
			A 生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	79.0	77.6	75.2	78.1
		目標値		79.0	79.2	79.4	79.6	79.8	80.0
B 65歳平均自立期間(男性/女性)	年	実績値	17.31/20.69	17.43/20.69	17.06/20.45	17.14/20.33	18.1/20.35	17.86/20.11	
		目標値		17.43/20.81	17.43/20.81	17.55/20.93	17.67/21.05	17.79/21.17	17.91/21.29
C 要介護認定率	%	実績値	21.3	21.2	21.6	21.6	22.1	22.5	
		目標値		21.3	21.3	21.3	21.2	21.1	21.0
D シルバー人材センター延べ就業人数	人	実績値	3,185	3,912	4,515	5,190	5,154	5,130	
		目標値		4,500	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000
E ふれあいいきいきサロン数	箇所	実績値	35	40	41	41	32	33	
		目標値		35	36	37	38	39	40

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。</p> <p>町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。</p> <p>※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間</p> <p>C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上の町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護</p> <p>D) 数値が高まれば高齢者の社会進出が図られているといえるため成果指標とした。</p> <p>主管課で実数を把握</p> <p>E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。</p> <p>※社会福祉協議会に登録されているサロン数</p>
----------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 過去4年間(2013~2016)の平均値は78.0%となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、社会的交流の機会を充実させることにより、2022年度では80.0%を目指す。</p> <p>B) 過去4年間(2013~2016)の平均値は(男)17.40年/(女)20.46年となり、成り行きでは、毎年ほぼ同じ割合で推移することが予想されるが、健康志向の高まりや介護予防に対する意欲の向上を図る取り組みにより、2022年度では(男)17.91年/(女)21.29年を目指す。</p> <p>C) 2016年度の実績値は21.3%となり、成り行きでは後期高齢者の割合の増加により毎年同じ割合で推移することが予想されるが、介護予防教室やふれあいいきいきサロンへの参加を促したり、新たな介護保険サービス以外の通いの場の創出に取り組むことにより、2022年度では21.0%を目指す。</p> <p>D) 2016年度の延べ就業人数は3,185人。65歳以上を一律に「高齢者」とみる一般的な傾向は現実的ではないとして、70歳やそれ以降でも意欲や能力に応じた力を発揮できる時代が到来したことから、成り行きでは毎年100人程度増加することが予想され、2022年度では5,000人を目指す。</p> <p>E) 2016年度のサロン数は35カ所。各行政区1ヶ所を目途に開設を目指していく。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。介護予防サポーターや介護支援ボランティアの活動を充実させることにより、毎年1ヶ所の増加を目標として、2022年度に40カ所の開設を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康や体力維持のため、介護予防に積極的に取り組む。 ・認知症について正しい知識を習得し、当事者・家族の理解者となる。 ・見守りや声かけなど、身近な高齢者の支援をする。 ・事業所等は、高齢者が働きやすい環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護、福祉の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・介護予防の必要性を周知し、町民が参加しやすい事業を推進する。 ・介護保険制度の適正な運営を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきとする提言が発表され、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。 ・介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。 ・人生100年時代を見据えた社会の実現に関する議論も行われているが、2025年以降の人口構造の変化も見据えつつ、活力ある社会を実現し、国民一人一人が状態に応じた安全、安心して効率的・効果的な質の高い介護が受けられるよう、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図ることが必要である。 ・令和3年度からの第8期介護計画が策定され、保険料基準額が11%増になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・近くにふれあいいきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ・今は元気でも、いつ支援をしてもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。 ・介護は大変ですが、デイサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたい。 ・健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみなかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ・高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。 ・買い物支援の継続、健診時の送迎サービスの要望。 ・公共交通の不便さに対する不満やデマンドバスの運行への要望等。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	中西 紀子

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、令和2年度より10.7ポイント下がり、67.1%であった。生きがいの内容では令和2年度は「趣味・レジャー」が70代では最も高かったが、「家族との時間」や「友人との交流」の方が高くなっていた。60代では昨年と同様に「趣味やレジャー」及び「家族」が高くなっている。また、「社会参加・貢献」の割合は、60代・70代とも昨年とあまり変化がなかったが、令和3年度は20代、30代が昨年度より高い割合になっており、地域での活躍が期待される。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は17.86年、女性は20.11年となり、あまり変化がなかった。</p> <p>③要介護認定率は、令和2度より高くなり22.5%であった。認定率が年々あがっており、已然として、県内では2番目に高い認定率となっている。</p> <p>④シルバー人材センター延べ就業人数は、令和2度より24人減少し、5,130人であった。令和2年度からセンターでは派遣業の資格を取得し、派遣による就業が年々増えている。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、令和2年度から変化がないが、年度末は休止が7箇所になった。現在、コロナウイルス感染防止により休止していたサロンがそのままやめてしまった例もある。サロン主催者の高齢化や担い手不足の原因のほか、新しい参加者が増えず、運営側の高齢化も継続困難な要因になっている。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)			
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
<input type="checkbox"/> かなり低下した。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①要介護認定率は、令和4年2月末現在、全国18.8%、群馬県17.4%、利根沼田圏域平均20.28%。高い方から、みなかみ町22.5%、沼田市20.5%、片品村20.8%、川場村19.0%、昭和村18.6%で、当町の認定率が最も高かった。</p> <p>②ふれあいいきいきサロン設置数は、当町33箇所、利根沼田圏域計173箇所、県全体2,158箇所、沼田市52箇所、片品村43箇所、川場村13箇所、昭和村32箇所となっている。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町 4.4箇所、圏域平均11.5箇所、県平均3.7箇所、沼田市3.2箇所、片品村25.3箇所、川場村11.5箇所、昭和村13.5箇所である。当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第4位ではあるが、県平均よりも高い水準になっている。しかし、コロナウイルス感染予防のため、休止中のサロンもその数に入っており、他市町村のサロンでも実際活動したサロンはもっと少ない数となっていると思われる。</p> <p>③令和4年3月末現在、利根沼田圏域のシルバー人材センター延べ就業人数は、当町5,130人、沼田市44,991人、片品村4,338人、昭和村2,546人となっている。(川場村はデータ登録なし)</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値79.8%に対し実績値67.1%と12.7ポイント下回った。コロナウイルス感染防止のため、レジャーに行けなかったことなどがひとつの原因と考えられる。生きがいの内容で、70歳以上が「趣味やレジャー」が一番割合が高かった昨年に比べ、令和3年度では低くなっていた。</p> <p>②65歳平均自立期間は、前年度男性18.08年に対し実績値17.86年になり、女性は昨年20.35年に対し実績値20.11年と、少し短くなった。</p> <p>③要介護認定率は、目標値21.1%に対し実績値22.5%と1.4ポイント下回った。</p> <p>④シルバー人材センターは、目標値4,900人に対し実績値5,130人となり、230人上回った。</p> <p>⑤生きがいサロン数は、目標値39箇所に対し実績値33箇所と6箇所下回った。この数値には、休止中のサロンも入っており、コロナウイルス感染拡大防止のため、集う機会が奪われ「新しい参加者も募ることができない・参加者が高齢化していた」などの理由から、現在、休止中から廃止になっているサロンが複数ある。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
基本事業の成果指標	1	介護予防の充実	A	地域における介護予防事業の開催箇所数	箇所	実績値	実績なし	16	18	18	18	19
						目標値		16	16	18	18	19
	B	認知症カフェ利用者数	人	実績値	実績なし	2,968	2,745	2,115	354	177		
				目標値		1,600	1,700	1,900	2,100	2,200	2,300	
	2	生きがいづくりと社会参加の促進	A	介護支援ボランティア登録者数	人	実績値	実績なし	29	35	32	50	33
						目標値		20	22	24	26	28
3		A			実績値							
					目標値							
4		A			実績値							
					目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1	介護予防の充実
2	生きがいづくりと社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サポーターの研修や連絡会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度は開催できなかった。登録を継続してもらうためにも継続的な研修や勉強会の機会を持つ。 ・社協でのボランティア登録が思うように増えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サポーターフォローアップ研修会・連絡会等の継続的な開催や養成研修開催に向けた勉強会に参加する。 ・趣味や健康づくりなどに繋げるなど意欲的な生活を支えるひとつのツールとして、LINE教室など高齢者向けデジタル利用の促進を図る。 ・社協と協力し、広報等でボランティアの啓発・育成を行う。(見守りサポーターや移送サービス運転者の養成等) ・今後、重層的支援体制整備事業の中で行う生活支援体制整備により、元気な高齢者や多機関と連携し、高齢者見守り支援体制等を整備していく。
3			

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	国民年金事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	348,719 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業。	可搬型窓口装置で照会できない記録については、年金事務所への電話照会に対応した。	事業実績				
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					各種申請等進捗件数				
組織名		町民福祉	課	医療	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位
										835	831	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,830,602 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。	-	事業実績				
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					老人クラブ会員数				
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
										1506	1,414	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000016	敬老祝金支給事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,345,958 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			多年にわたり社会に貢献された老人を敬愛し長寿を祝うと共にその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業。	-	事業実績				
	基本事業	01	介護予防の充実					敬老祝金該当者数				
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
										850	815	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	シルバー人材センター運営支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,000,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費。	-	事業実績				
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					就業延人数				
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
										5,232	5,130	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000018	緊急通報システム運営事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	572.033 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実				延利用月数					
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
					課題なし	継続	267	258	月			

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000019	一人暮らし高齢者等配食サービス事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,988,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実				配食サービス延利用者数					
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
					課題なし	継続	3,619	3,735	人			

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000023	高齢者等紙おむつ支給事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,808,558 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		在宅で紙おむつ等を必要とする要介護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業。	-	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実				紙おむつ給付額					
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
						財源(県補助)がなくなったが、要望があるため、事業を継続	2,832	2,809	千円			

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000024	高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,291,219 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要介護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業。	大雪が続いたため、2月より補助対象及び金額を臨時的に拡大した。	事業実績					
	基本事業	01	介護予防の充実				除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)※R2.3は除雪のみ					
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	令和 2年度	令和 3年度	単位
					課題なし	緊急的に拡大した助成要件を再検討の上、継続。	10	43	回			

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000028	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,444,040 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、1世帯当たり福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実				配布した世帯数							
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
												2,406	2,478	世帯

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルプサービス事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	280,000 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実				生活援助利用延回数(要介護状態自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)							
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
												50・94	51・127	回

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000021	在宅介護介護者慰労事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,360,000 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実				在宅介護慰労金該当者数							
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
												20	28	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	老人保護措置事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	45,121,288 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により居宅にて生活することが困難な者、又は、虐待などで緊急に保護しなければならない高齢者を対象に養護老人ホームなどへ町が入所措置する事業。	-	事業実績							
	基本事業	01	介護予防の充実				入所措置者数							
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	3	課題なし	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
												12	10	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	201,708 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。	大がかりな修繕等ができない厳しい財政状況のため、経費を節減するよう努めた。	事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	3	施設の老朽化により、建替等の大規模修繕も必要な段階にきているが、利用者数も減少傾向にあり必要最小限の修繕等に対応している。	371	213	人	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000033	介護保険利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	171,712 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			低所得者で生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					申請件数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	6	課題なし	85	79	件	

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000035	【繰出金】介護保険特別会計(一般一介護)				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	410,746,085 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、その他一般会計繰入金(総務費分)、低所得者保険料軽減繰入金(消費税増税による軽減事業)があり、介護保険事業の町負担分を特別会計へ繰入を行う。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					繰出金額			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	6	課題なし	397,039	410,746	千円	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000037	一般管理事業(介護)				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,165,538 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など	介護サービスを必要の人に使ってもらえるよう、事業所等と連携した。介護保険管理システムを活用し、被保険者や事業所の申請や問い合わせに効率的に対応した。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					サービス利用者率			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	4 款	1 項	1 目	1	介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。	89	88	%	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000038	被保険者情報管理事業(介護)				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	3,748,360 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料 総務課での庁内一括契約のため、更新の際は認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。			総務課での庁内一括契約のため、更新の際など、業務内容や委託料等を検討する。			事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									サービス未利用者率(在宅)			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	4	款	1	項	1	目	1	継続			12	12.6	%
本事業の主要なものは電算システム会社への委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し															

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000036	保険料賦課徴収事業(介護)				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	3,714,442 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			65歳以上の方(第1号被保険者)を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。			65歳到達時や窓口来庁時などで制度の周知を図り、理解をいただくよう心がけた。			事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									第1号被保険者数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	4	款	1	項	2	目	1	地域の高齢化が急速にすすんでいる。 今後も引き続き、周知徹底を心がけ、適切な制度運用をしていきたい。			7,392	7,389	人
本事業の主要なものは電算システム会社への委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し															

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000039	介護認定審査事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	16,870,900 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認定調査を決められた期日(30日以内)に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。			近隣の病院からの意見書の聴取に、適宜訪問に行く等、認定にかかる時間を短縮できるようにつとめた。認定期間が延びたため、全体の申請数が減った。			事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									要介護認定申請者数(新規・更新)			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	4	款	1	項	3	目	1	更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。			305・597	301・795	人
継続															

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000061	介護認定調査事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	1,558,480 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			調査員が訪問して調査を行う。						事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									調査人数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策			令和 2年度	令和 3年度	単位
事業期間	継続事業	会計	4	款	1	項	3	目	2	課題なし			902	1,096	人
継続															

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000042	介護サービス事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,453,963,822 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要介護認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。		-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					年度末時点の受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)						
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	4	款	2	項	1	目	1	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
											1,236・200	1,255・187	人	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000062	介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	79,222,236 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	概要65歳以上の被保険者のうち、要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金及び審査支払手数料の支払いを行う。		-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					年度末時点の受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)						
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	4	款	2	項	2	目	1	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
											1,236・200	1,255・187	人	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000063	審査支払手数料事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,047,976 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。		-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数						
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	4	款	2	項	3	目	1	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
											35,734	36,512	件	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000043	高額介護サービス事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	54,260,760 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	要介護認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。		-		事業実績						
	基本事業	01	介護予防の充実					年度末時点の受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)						
組織名		町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	4	款	2	項	4	目	1	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位
											1,236・200	1,255・187	人	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000064	高額介護予防サービス事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	125,470 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援認定者(要支援1、2)を対象とし、1ヶ月に支払った利用者負担の合計が負担限度額を超えたときは、超えた分が払い戻される制度。勤奨後の申請により対象者へ支給。		-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実									
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		年度末時点の受給者数 (要支援1-2)		
事業期間		継続事業	会計	4 款	2 項	4 目	2	課題なし				
								継続		200	187	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000044	高額医療合算介護サービス事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,042,334 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。		-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実									
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		年度末時点の受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)		
事業期間		継続事業	会計	4 款	2 項	5 目	1	課題なし				
								継続		1,236・200	1,255・187	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000045	特定入所者介護サービス事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	85,381,530 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する。		-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実									
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		年度末時点の受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)		
事業期間		継続事業	会計	4 款	2 項	6 目	1	課題なし				
								令和3年度法改正により対象者が縮小された。		1,236・200	1,255・187	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000066	特定入所者介護予防サービス事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18,550 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援認定者(要支援1、2)を対象として、介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する。		-		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実									
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		年度末時点の受給者数 (要支援1-2)		
事業期間		継続事業	会計	4 款	2 項	6 目	2	課題なし				
								令和3年度中の法改正があったため、対象者が減少していく見込み。		200	187	人

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000010	通所型サービス事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,823,051 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援者・事業対象者に対し、総合事業のサービスを利用することにより、自立へ向けた支援をしていく。	総合事業のサービスを利用することにより、人との関わりを持ち生活の質の向上や張りにつながった。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					要支援認定者数(年度末)			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	4 款	3 項	1 目	1	380	393	人		
					課題なし	継続					

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	一般介護予防事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,367,210 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域の高齢者を対象に、体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教室を社会福祉協議会に委託し、実施している。	委託健康教室において、体操・レクリエーション・脳トレなどにより介護予防を図り、町では筋力アップ教室・元氣塾を開催したが、コロナの関係で開催回数は少なかつた。また、送迎付き介護予防教室も開催し、歩いて教室に行けない方でも教室へ参加できた。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					実施会場数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	4 款	3 項	1 目	2	18	19	会場		
					地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていく	町のフレイル予防教室修了者の継続したフレイル予防の場として、送迎付き健康教室を位置づけたため、今後さらに充実させる。また、教室のバリエーションも増やし、健康づくり無関心層にも興味をもってもらおう。					

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,550 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	コロナの関係で、研修会は実施できなかったが9回の健康教室等にサポーターとして活動して貰った。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					研修会実施回数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	4 款	3 項	1 目	2	2	0	回		
					サロン等の活動に積極的に協力してもらえるよう事務局を社会福祉協議会に委託する	サロン等住民の集まる場や各種健康教室に積極的に関わってもらい、介護予防サポーターの活動の展開を図る。					

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	介護予防支援(ケアマネジメント)事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,564,696 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			地域包括支援センター業務として、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う	地域ケア個別会議を書面会議も含め年6回定期開催。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					要支援認定者数・要介護認定者数(年度末)			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	4 款	3 項	2 目	1	380・1,248	393・1,256	人		
					地域包括支援センター業務を行うためには、保健師・社会福祉士・主任介護保険支援専門員の3職種を安定して確保する必要がある。町では専門職の確保できないため、社会福祉協議会に委託して運営する。	独居高齢者の増加、生活困窮、8050問題等高齢者を取り巻く多様な問題解決のため、関係者・部署で連携していく。					

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	権利擁護事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	28,000 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				-	-				事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進									認知症高齢者等福祉サービス利用者支援者数			
組織名			町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間			継続事業	会計	4	款	3	項	2	目	3	課題なし			継続
									令和 2年度	令和 3年度	単位				
									12	12	人				

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000058	在宅医療・介護連携推進事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,468,580 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				-	相談室で他職種連携支援のweb研修や介護や医療に興味を持ってもらえるように医療・介護の「仕事図鑑」を相談室ホームページに掲載し、ポスターにて啓発。また、小学校や子ども園には「すごろく」の配布を継続。担い手養成のため、受講費の補助を継続。				事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									補助(申請)件数			
組織名			町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間			継続事業	会計	4	款	3	項	2	目	5	介護の担い手不足が懸念される。生活支援サービスを充実させるため、人材育成を行う必要がある。			継続
									令和 2年度	令和 3年度	単位				
									10	17	件				

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	生活支援体制整備事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	7,500,000 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				-	2層協議体会議は予定の半分がコロナ関係で開催できなかった。1層協議体との合同会議の講演会が1月に前日中止になり、書面で事業報告をした。他に、月1回、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、社会福祉協議会と打ち合わせ会議を開催した。				事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									会議開催回数			
組織名			町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間			継続事業	会計	4	款	3	項	2	目	6	生活支援コーディネーター・地域包括支援センター、社会福祉協議会、介護事業所等、関係機関と連携を図りながら、業務をすすめていく必要がある。			地域課題などを関係者間で情報共有を図り、共通の課題として認識を深めるため、1層・2層の協議体を含めて地域ケア会議として位置づけている。今後更に各部会や地区のコーディネーターの活動の充実を図っていく、地域包括ケアシステムを推進していく。
									令和 2年度	令和 3年度	単位				
									1	1	回				

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000059	認知症総合支援事業	① 事務事業の内容				③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	703,019 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実				-	認知初期集中支援チーム・包括・連携、令和3年度は継続1件、新規依頼6件を行い、3件支援終了し4件継続。コロナ感染を懸念し、認知症カフェを開催できないところが複数あった。				事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数			
組織名			町民福祉	課	高齢介護	係	② 事務事業の課題				④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間			継続事業	会計	4	款	3	項	2	目	7	認知症の専門機関が町内にはないので、管内の町村と連携して、認知症初期集中支援推進事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、相談に対応できる専門職を配置する。			継続
									令和 2年度	令和 3年度	単位				
									13・354	13・177	人				

令和 4 年 7 月 12 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000048	給付費用適正化事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	579,881 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。			給付費通知については、全ての介護サービス利用者に通知した。また、ケアプランシステムの活用、ケアプラン点検に関する講師の派遣による研修を受講し、居宅介護事業所6カ所とケアプラン点検を実施した。			事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									給付費通知件数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定事業	会計	4	款	3	項	3	目	1	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業について、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。			令和 2年度	令和 3年度	単位
											2,973	3,071	件		

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000050	介護者負担軽減対策事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	62,400 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			もの忘れ相談を年3回開催 町内の認知症カフェと共催で、家族介護教室を開催			物忘れ相談は3回開催。コロナウイルス感染拡大防止のため、家族介護教室は中止。			事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									会議・教室開催回数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	4	款	3	項	3	目	2	課題なし			令和 2年度	令和 3年度	単位
											3	3	回		

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	高齢者成年後見制度利用支援事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	216,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			認知症、知的障害、精神障害などで判断能力が十分でない人の権利を守る援助者を選び本人を法律的に支援する制度を周知して利用をすすめる。制度の利用に当たり、費用負担が困難な者に対し、その費用を助成する。			地域包括支援センターと連携し、成年後見の相談対応を行っている。困難ケースに際しては事前に後見人推薦者を設定するなど検討を試みている。今年度の申立支援はなかった。			事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進									町長申立てにより成年後見人が選任された人数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	4	款	3	項	3	目	3	成年後見申請時に受任調整等のシステム構築ができていないため、家庭裁判所が後見人の選定を行うが後見人の引き受け手がなかなか見つからず時間を要している。			令和 2年度	令和 3年度	単位
											6	1	人		

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容			③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果			事業費	38,930 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業費に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。			町内のグループホーム入居者1名に対して助成。			事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実									家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係			② 事務事業の課題			④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	4	款	3	項	3	目	3	課題なし			令和 2年度	令和 3年度	単位
											1	1	事業所		

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000057	住宅改修支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。	事業所からの申請について、ケアマネジャーの事務負担を考慮し、申請を簡易なものにした。	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					支払い件数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	4 款	3 項	3 目	3	継続	令和 2年度	令和 3年度	単位	
								3	3	件	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	地域支援審査支払事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	160,216 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					総合事業の請求に関する国保連の支払件数			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	4 款	3 項	4 目	1	課題なし	令和 2年度	令和 3年度	単位	
								2953	2,861	件	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000067	第1号被保険者保険料還付金事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	392,500 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者(相続人)に対し、過額納保険料を還付する事業。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					第1号被保険者保険料還付金額			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	4 款	7 項	1 目	1	課題なし	令和 2年度	令和 3年度	単位	
								1,141,400	392,500	円	

令和 4 年 7 月 7 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000068	償還金事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	34,528,025 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。	-	事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実					介護保険第1号被保険者			
組織名		町民福祉 課		高齢介護 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	4 款	7 項	1 目	2	コロナ感染拡大防止のため、サービスの利用が減少したり、集いの事業の多くが中止になったため、実績精算により償還金が多くなる。	令和 2年度	令和 3年度	単位	
								7,392	7,389	人	